



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日
東・福

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	169,528	11.3	4,580	△13.4	4,509	△9.9	1,717	△35.2
25年5月期	152,323	△10.2	5,286	29.7	5,004	22.1	2,648	237.9
(注) 包括利益	26年5月期		1,769百万円(△34.5%)		25年5月期		2,699百万円(235.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	57.14	—	11.6	5.8	2.7
25年5月期	112.10	—	28.0	8.0	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	86,408	15,460	17.6	507.32
25年5月期	70,135	14,279	20.3	473.89

(参考) 自己資本 26年5月期 15,247百万円 25年5月期 14,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	5,891	△4,872	5,256	31,975
25年5月期	8,517	△761	7,656	25,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	—	—	25.80	25.80	775	23.0	7.6
26年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	781	45.5	5.3
27年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		37.6	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	164,900	△2.7	4,600	0.4	4,300	△4.7	1,600	△6.8	53.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	30,055,800株	25年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	26年5月期	一株	25年5月期	一株
③ 期中平均株式数	26年5月期	30,055,800株	25年5月期	23,627,752株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	163,195	13.3	5,242	△2.3	5,193	0.1	1,982	△20.9
25年5月期	144,027	△11.8	5,368	31.6	5,189	20.0	2,506	190.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年5月期	65.96		—					
25年5月期	106.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年5月期	84,430	14,728	14,728	17.4	490.04	
25年5月期	68,676	13,521	13,521	19.7	449.88	

(参考) 自己資本 26年5月期 14,728百万円 25年5月期 13,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]2ページ[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 表示方法の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35
6. その他	P. 37
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による弾力的な経済・財政政策に刺激された企業活動の活発化に下支えされ、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、消費税率改定を見越した駆け込み需要の発生と、その後の需要の落ち込みが顕著に現れる状況となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針にもとづき、より地域に根ざした事業展開を図るべく、販売網の拡充を行うとともに、住宅事業に関連する事業の取り組みを強化してまいりました。しかしながら、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるジャパンウッド株式会社において、売上計上手続き、代金回収手続き等につき、不適切な処理が行われたことを確認したため、第三者委員会を設置し、徹底した調査を実施いたしました。お客様、株主の皆様ならびに関係者の皆様に多大なるご心配、ご迷惑をお掛けしたことを心よりお詫び申し上げます。今後は、係る事態が二度と発生しないよう、外部有識者により構成される経営改革委員会の指導のもと、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

各事業の概況は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、大都市圏でのシェア拡大という方針にもとづき関東圏での出店を加速させ、新しく32店舗（うち移転4店舗）の出店、またモデルハウスおよびショールームのリニューアルについては77箇所において実施し、販売網の整備と鮮度維持に努めてまいりました。商品面では、期初より新築・分譲住宅（一部を除く）についてHEMS（Home Energy Management System）を全棟標準仕様とするなど商品の付加価値向上を図ってまいりました。また、当社の経営方針である「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」へ回帰し、お客様の利便性を一層高めるために、平成26年5月より「大安心の家」シリーズの販売価格を坪単価1万円引き下げ（注）、創業時と同じ価格設定としております。

さらに、国産木材の採用、国産木材利用の意義の啓蒙活動に積極的であったと認められ、農林水産大臣より「木づかい運動感謝状」を拝受しました。また、都市のまち並み環境、地球環境に対する配慮が認められ、当社豊洲展示場のモデルハウス「タマまちや」「タマロジリア」が2013年度グッドデザイン賞を受賞するなど、価格だけではなく、社会・地域貢献など目に見えない価値も評価いただきました。

以上の結果、当事業の売上高は154,076百万円（前年同期比11.0%増）となりましたが、平成24年9月実施の価格改定による工事利益率の低下が影響し、営業利益は3,039百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

（注）坪単価は、施工面積35坪からの本体工事価格であります。本体工事価格には地盤調査、仮設費用、屋外立水栓工事、屋外給排水工事、雨水給排水工事、下水道接続工事、屋外電気配線工事、地盤補強工事、土地購入関連費用、門扉工事、家具・家電製品、その他諸費用等は含まれておりません。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型戸建分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木(全577区画)」の販売が好調に推移しました。今後は5～10区画程度のミニ分譲に注力し、大都市圏でのシェア向上に努めてまいります。

また、マンション事業では東京都台東区の「グレンドール浅草(全26戸)」が完売したほか、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山(全157戸)」の販売を新たに開始するなど、好調に推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は8,724百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は1,211百万円(前年同期比101.9%増)となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加のほか、火災保険付保率の伸長により好調に推移し、当事業の売上高は1,137百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益は543百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業の一環として、住宅建築におけるウェブサービスの開発・制作・運用を行う株式会社SuMiKaを6月に設立いたしました。家を建てたい生活者と建築家等を結びつけるポータルサイト「SuMiKa」を開始するなど、新たな取り組みを進めてまいります。従前より取り組む住宅周辺事業については、住宅事業における引渡棟数の増加により家具・インテリア販売が好調に推移するなど、売上高が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は5,590百万円(前年同期比12.7%増)、営業損失は201百万円(前年同期は337百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高169,528百万円(前年同期比11.3%増)となりました。利益につきましては営業利益4,580百万円(前年同期比13.4%減)、経常利益4,509百万円(前年同期比9.9%減)、当期純利益1,717百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、アベノミクスによる景気刺激策や東京オリンピックの開催決定による建設需要の高まりなどにより、緩やかな回復基調になると予想されますが、当社グループの属する住宅業界におきましては、消費税率改定の影響や建築コストの高騰など懸念材料もあり、東日本大震災からの復興状況、建設労働者の需給状況、住宅ローン金利の動向等、慎重な見極めが必要とされる状況が続きますが、消費税率改定後の反動減を払拭するための支援策の拡充等が図られております。

このような状況のもと、当社グループは経営方針に回帰し、品質および価格の追求をテーマに掲げ、より一層お客様のニーズにお応えすることのできる事業展開を行ってまいります。

平成27年5月期の連結業績につきましては、売上高164,900百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益4,600百万円(同0.4%増)、経常利益4,300百万円(同4.7%減)、当期純利益1,600百万円(同6.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、86,408百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより60,163百万円（同26.7%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、31,975百万円（同24.6%増）となりました。また、固定資産は建物及び構築物、ならびに建設仮勘定の増加などにより26,245百万円（同15.9%増）となりました。

負債総額は、70,947百万円（同27.0%増）となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加などにより60,723百万円（同21.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより10,223百万円（同74.3%増）となりました。

純資産は、当期純利益1,717百万円などにより15,460百万円（同8.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,322百万円増加し、当連結会計年度末には31,975百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、5,891百万円（前連結会計年度は8,517百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,151百万円（同4,879百万円）、未成工事受入金の増加1,358百万円（同2,764百万円）、仕入債務の増加5,948百万円（同2,212百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,872百万円（同761百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出4,093百万円（同1,173百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、5,256百万円（同7,656百万円）となりました。これは、長期借入による収入8,197百万円（同4,258百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率（%）	6.4	8.4	20.3	17.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	55.7	25.4
債務償還年数（年）	—	0.9	0.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	69.2	89.4	53.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 平成23年5月期及び平成24年5月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が、非上場であったため、記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成23年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に活用していく所存です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

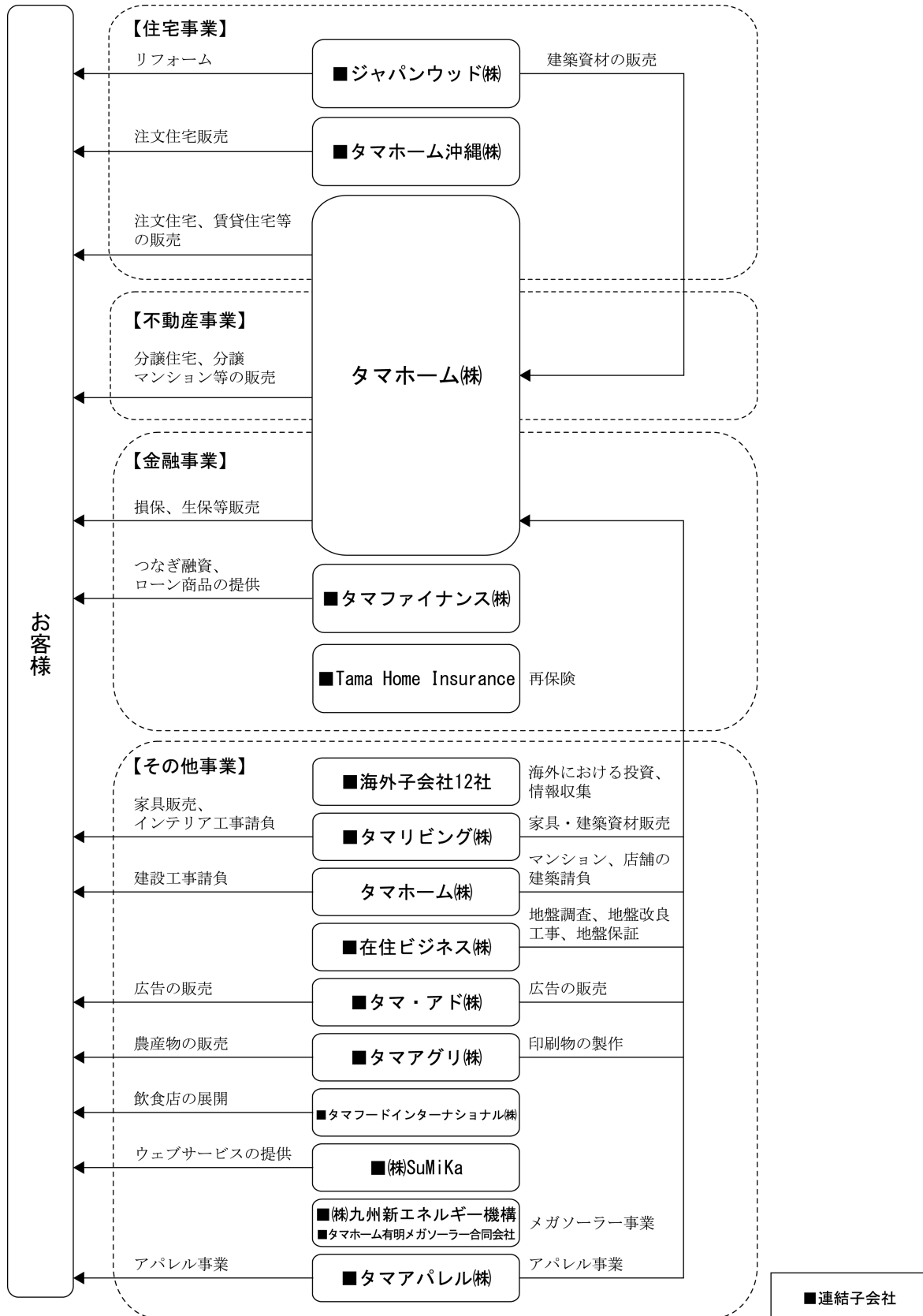
第16期事業年度の配当につきましては、1株あたり26円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、普通株式1株あたり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社25社にて構成され、低価格で良質な注文住宅の建築請負を中心とした「住宅事業」、その他周辺事業の商品、サービスを提供する「不動産事業」、「金融事業」、および「その他事業」の4事業を展開しております。

各事業内容と当社グループを系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針のもと、より多くのお客様に低価格良質住宅を提供すべく、事業展開を図ってまいりました。

また、上記経営方針を実現するために、当社では、「感謝」、「誠実」、「協心」、「挑戦」、「社会貢献」の5つを企業行動憲章として定め、地域に根ざした事業活動を強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の住宅業界を取り巻く外部環境要因は、消費税率改定にともなう着工棟数の減少や、人口・世帯数の減少による市場の縮小傾向が挙げられます。一方で、大規模な金融緩和による長期金利の低下、住宅ローン減税の延長決定、さらなる財政出動による景気の先行き感改善等は、住宅業界にとってプラスの要因であります。

当社グループにおいては、「タマステップ2017」として、中期経営計画を見直し、当社グループがこれまで以上に飛躍していくための基盤を構築するものとして位置づけます。なお、「タマステップ2017」では、「①戸建住宅のシェア拡大」、「②周辺事業の収益拡大」、「③高採算性事業の強化」、「④地理的拡大」の4つを成長戦略として掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済については、アベノミクスによる景気刺激策や東京オリンピックの開催決定による建設需要の高まりなどにより、緩やかな回復基調にある一方で、消費税率改定の影響や建築コストの高騰など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

・コーポレートガバナンスの体制強化

当社は平成26年2月10日付「第三者委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」において公表しましたとおり、連結子会社において行われていた不適切な取引等について、調査報告書で指摘された問題点を厳粛に受け止めるとともに、係る事態が二度と発生しないよう、外部有識者により構成される経営改革委員会の指導のもとコーポレートガバナンスの体制の強化を図っております。

具体的な施策につきましては、以下のとおりであります。

① 新規事業の審査体制の整備

新規事業（新規事業の開始、子会社の新設・買収等）開始時における審査のあり方を再検証し、新たに取締役会、常務会の諮問機関として「事業審査会」を設置いたします。

事業審査会では、新規事業の経済合理性等の事前審議を行います。事業の収益性については、事業開始後においても定期的に進捗確認を行い、その結果を常務会で報告する体制としております。

② 子会社等の業務の管理体制の整備・見直し

事業審査会に事務局を設置し、子会社等を含めた既存事業についても事業進捗状況を定期的な実査により確認するとともに、常務会で報告する体制を構築してまいります。

また、子会社等からの報告窓口が複数部署に分散していたため、これらを集約し、管理面での一元化、関連規程の見直しを図り、子会社等の管理・監督体制を強化してまいります。

③ 子会社の新規の役員の任用など重要な使用人の選任等に関する運用の見直し

グループ全体の重要人事を審査する「人事委員会」を新たに設置いたします。

また、子会社役員については、当社取締役および監査役の兼務を最小限にとどめ、子会社プロパー社員からの登用、当社関連部署の管理職の派遣を増加させることで取締役会の活性化を図ります。

④ 与信調査（取引先の審査等）の制度化および子会社における与信審査の整備・充実

「不適切な取引再発防止」、「事業活動の健全かつ効率的な運営」、「事故遭遇のリスク回避」を目的として、与信調査・与信管理の運用を強化いたします。

また、子会社においても、親会社に準じた手続きを行うことといたします。

⑤ 子会社に対する内部監査制度の見直し

所定の内部監査に加え、子会社等の設立や当社内における新規事業、子会社等における新規事業の立上げ後に内部監査を実施してまいります。また、監査結果の報告先・報告頻度の見直し、内部監査担当部門の人員拡充、常務会での報告等を行ってまいります。

⑥ グループ全体のコンプライアンス体制の整備・充実

当社役員職員のコンプライアンス意識の実態を調査するため、役員職員のアンケート調査を実施し、問題点を浮き彫りにさせた上で、コンプライアンス研修のカリキュラムに織り込んでまいります。

当社グループ全社員に対してeラーニングなどを活用したコンプライアンス研修を定期的に開催するとともに、当社グループ全役員向けのコンプライアンス研修についても外部講師を招いて実施することとしております。

また、人事評価制度へのコンプライアンスの遵守状況の織り込み、社内のコンプライアンス相談窓口に加えて外部通報先としての法律事務所を選任、さらに公益通報者保護制度も含め、当社グループ全役員職員に対しこれらの制度の周知を図ってまいります。

⑦ 社外取締役の導入

当社および子会社等における取締役会の十分な監視・監督機能の発揮のため、平成26年8月28日開催の株主総会において、当社取締役として社外取締役を新たに選任し、当社および子会社等のガバナンス強化を図ってまいります。

⑧ 当社の業務活動に影響を及ぼす可能性のある当社および子会社等の役員の個人的な経済活動・交友関係への対応について

⑥に記載のとおり、当社グループ全役員に対しコンプライアンス研修を実施します。また、当社グループ役員への定期的なヒアリング、ならびに定期的な報告事項について、更に精緻化するとともに、ヒアリング、報告の頻度を高め、漏れのない確認が行える体制を確立してまいります。

上記内容の詳細につきましては、平成26年7月15日付「経営改革委員会からの提言に基づく経営改革の実行について」をご参照ください。

・少子高齢化による市場縮小への対応

2015年をピークに、日本国内の世帯数は減少に転じると予想されており、人口・世帯数の減少は今後の住宅着工戸数にも大きな影響を与えると思われます。

市場の縮小が予想される環境のなか、当社グループでは選択と集中による出店戦略により、国内の営業拠点網を構築するとともに、大都市圏での不動産事業（分譲宅地事業）の強化、既存商品の商品力強化、高付加価値化を推進することで、市場シェアの拡大を目指してまいります。

・環境への取り組み

一般消費者の環境への関心が高まるにつれて、お客様が住宅に対して、断熱性・耐震性などの基本性能に加えて、蓄エネ・創エネといった環境配慮した機能を求める傾向があります。

当社グループでは、お客様のニーズにお応えするために、平成23年11月に太陽光発電システムや家庭用燃料電池、大型蓄電池を搭載した環境配慮型住宅「T-スマート」の販売を開始しております。また、平成25年6月以降の新築・分譲住宅（一部を除く）についてはHEMS（Home Energy Management System）を全棟標準仕様とし、既築のお客様へはHEMS商品として販売を開始しました。

燃料電池、蓄電池といった設備は、家庭用としてはこれから普及が本格化し、技術革新も短期間で行われていく

ことが予想されるため、技術動向には細心の注意を払い、お客様にとって最適な住宅を適正価格にて提供できる商品開発を心がけてまいります。

・海外事業の収益化

「少子高齢化による市場縮小への対応」において記載の通り、今後の国内における住宅着工戸数は消費税率改定による一時的な増加は見込まれるものの、それ以降は少子高齢化による世帯数減少の影響により長期にわたって伸び悩むことが予想されております。

当社グループでは、国内の市場の伸び悩みを補うため、またアジアを中心とした海外における不動産投資、住宅関連事業を本格化するために、現地法人の設立、不動産開発案件への投資等を開始しております。現在は海外の投資規模は小さいものですが、事業規模拡大により、更なる成長を目指してまいります。

・関連事業拡大

当社グループでは、1顧客あたりの収益最大化を目的として、保険代理業、リフォーム事業、地盤保証事業、家具・インテリアの販売などの住宅周辺事業を行なっております。また、新規事業分野の開拓を行うため、マンション事業、オフィスビルのサブリース事業、総合建設業、建材卸売、オンライン事業等の事業を開始しております。

・人材の確保と育成

上記の課題を克服するため、継続的に優秀な人材を確保し、育成することが最も重要であると認識しております。

今後も社員研修・教育を充実させ、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社の経営方針および企業行動憲章を理解した、責任ある社員の育成を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,652	29,475
受取手形・完成工事未収入金等	988	2,246
営業貸付金	1,999	2,317
有価証券	—	2,499
販売用不動産	2,511	1,817
未成工事支出金	6,823	8,522
仕掛販売用不動産	7,086	8,852
その他のたな卸資産	239	363
繰延税金資産	1,046	907
その他	1,158	3,169
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	47,494	60,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,931	20,195
減価償却累計額	△7,112	△8,195
建物及び構築物（純額）	10,818	11,999
土地	6,935	6,983
リース資産	1,119	1,234
減価償却累計額	△344	△533
リース資産（純額）	774	701
その他	429	469
減価償却累計額	△293	△324
その他（純額）	136	144
建設仮勘定	203	1,963
有形固定資産合計	18,868	21,792
無形固定資産		
投資その他の資産	163	581
投資有価証券	203	178
長期貸付金	127	117
繰延税金資産	27	18
その他	3,329	3,843
貸倒引当金	△79	△285
投資その他の資産合計	3,609	3,871
固定資産合計	22,640	26,245
資産合計	70,135	86,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,692	27,643
1年内償還予定の社債	400	400
短期借入金	1,616	2,089
1年内返済予定の長期借入金	1,312	2,708
未払法人税等	1,749	2,252
未成工事受入金	16,658	18,017
完成工事補償引当金	805	898
工事損失引当金	—	154
その他	5,756	6,559
流動負債合計	49,991	60,723
固定負債		
社債	1,100	700
長期借入金	2,812	7,482
資産除去債務	977	1,005
繰延税金負債	25	21
その他	949	1,014
固定負債合計	5,864	10,223
負債合計	55,856	70,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	5,524	6,466
株主資本合計	14,162	15,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	11
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	92	135
その他の包括利益累計額合計	81	143
少数株主持分	35	212
純資産合計	14,279	15,460
負債純資産合計	70,135	86,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	152,323	169,528
売上原価	112,264	128,733
売上総利益	40,058	40,795
販売費及び一般管理費	34,772	36,214
営業利益	5,286	4,580
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	0	3
助成金収入	18	45
受取地代家賃	37	37
違約金収入	89	76
その他	98	161
営業外収益合計	254	334
営業外費用		
支払利息	102	107
シンジケートローン手数料	198	151
その他	235	146
営業外費用合計	536	404
経常利益	5,004	4,509
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	119	169
リース解約損	4	9
減損損失	—	169
賃貸借契約解約損	—	9
特別損失合計	124	358
税金等調整前当期純利益	4,879	4,151
法人税、住民税及び事業税	2,050	2,294
法人税等調整額	202	149
法人税等合計	2,252	2,444
少数株主損益調整前当期純利益	2,626	1,706
少数株主利益	△21	△10
当期純利益	2,648	1,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,626	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	28
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定	95	42
その他の包括利益合計	72	62
包括利益	2,699	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,721	1,780
少数株主に係る包括利益	△21	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876	815	3,099	△152	4,638
当期変動額					
新株の発行	3,434	3,434			6,868
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			2,648		2,648
自己株式の処分		77		152	230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,434	3,511	2,425	152	9,523
当期末残高	4,310	4,327	5,524	—	14,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	△0	△2	8	0	4,646
当期変動額						
新株の発行						6,868
剰余金の配当						△223
当期純利益						2,648
自己株式の処分						230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28	6	95	72	35	108
当期変動額合計	△28	6	95	72	35	9,632
当期末残高	△17	5	92	81	35	14,279

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,327	5,524	14,162
当期変動額				
剰余金の配当			△775	△775
当期純利益			1,717	1,717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	941	941
当期末残高	4,310	4,327	6,466	15,103

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17	5	92	81	35	14,279
当期変動額						
剰余金の配当						△775
当期純利益						1,717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	△8	42	62	176	239
当期変動額合計	28	△8	42	62	176	1,181
当期末残高	11	△2	135	143	212	15,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,879	4,151
減価償却費	1,697	1,629
減損損失	-	169
賃貸借契約解約損	-	9
固定資産除却損	119	169
リース解約損	4	9
のれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	203
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△41	93
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	154
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	102	107
営業債権の増減額 (△は増加)	△177	△1,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417	△2,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,212	5,948
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,764	1,358
その他	△70	△1,639
小計	11,112	7,698
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△95	△110
リース解約損の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△2,522	△1,745
その他	18	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,517	5,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,173	△4,093
有形固定資産の売却による収入	580	0
投資有価証券の取得による支出	△40	△0
投資有価証券の売却による収入	39	42
貸付けによる支出	△2	△20
貸付金の回収による収入	11	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△104
その他	△177	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761	△4,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,712	470
長期借入れによる収入	4,258	8,197
長期借入金の返済による支出	△989	△2,138
社債の償還による支出	△400	△400
株式の発行による収入	6,844	—
自己株式の処分による収入	230	—
配当金の支払額	△223	△772
少数株主からの払込みによる収入	51	167
セール・アンド・リースバックによる収入	855	97
割賦債務の返済による支出	△58	△33
その他	△200	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,656	5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,451	6,322
現金及び現金同等物の期首残高	10,201	25,652
現金及び現金同等物の期末残高	25,652	31,975

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(25社)であり、連結子会社名は企業集団の状況に記載してあるため省略しております。

このうち、新規に設立した株式会社SuMiKa、タマフードインターナショナル株式会社、TAMA HOME AMERICA(KALAKAUA GARDENS)LLC、タマホーム有明メガソーラー合同会社、TAMA HOME AMERICA(PACIFIC HEIGHTS)LLC、PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC、玉之家建築諮詢(武漢)有限公司、玉福多國際有限公司、Tama Home Insurance Co., Ltd.、玉富多(上海)餐飲管理有限公司を、また、当期に取得した株式会社九州新エネルギー機構、タマアパレル株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

株式会社エンパワーメントについては、当社が議決権の22%を自己の計算において所有しておりますが、同社とは役員の兼務や営業上の取引等はなく、また財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事実が存在しないため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日 ※1
TAMA HOME AMERICA LLC	2月28日 ※1
Aloha Kai Development LLC	2月28日 ※1
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※1
Tama Home (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※1
玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司	12月31日 ※2
TAMA HOME AMERICA(KALAKAUA GARDENS)LLC	2月28日 ※1
タマホーム有明メガソーラー合同会社	2月28日 ※3
TAMA HOME AMERICA(PACIFIC HEIGHTS)LLC	2月28日 ※1
PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC	2月28日 ※1
玉之家建築諮詢(武漢)有限公司	12月31日 ※2
玉福多國際有限公司	3月31日 ※1
Tama Home Insurance Co., Ltd.	2月28日 ※1
玉富多(上海)餐飲管理有限公司	12月31日 ※3

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※3 5月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

・販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・その他のたな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

工具器具・備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却で行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた339百万円は、「建設仮勘定」203百万円、「その他(純額)」136百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた117百万円は、「助成金収入」18百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
現金及び預金	一百万円	148百万円
受取手形	73	—
販売用不動産	1,941	1,284
仕掛販売用不動産	6,312	8,171
建物	2,940	2,880
土地	6,067	6,067
計	17,336	18,552

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	1,397百万円	2,081百万円
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	1,312	2,704
社債	1,100	700
長期借入金	2,812	7,376
計	7,022	13,262

2 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当社の顧客である住宅購入者の 金融機関からの借入債務に対する 保証	1,325百万円	1,671百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	一百万円	8百万円
支払手形	—	2,877

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	一百万円	16百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	777百万円	785百万円
従業員給料手当	11,945	11,306
従業員賞与	1,718	1,520
退職給付費用	173	195
法定福利費	1,850	1,911
通信交通費	1,231	1,383
広告宣伝費	5,965	6,423
賃借料	5,018	5,003
減価償却費	1,742	1,647

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	73百万円	83百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	115百万円	148百万円
その他	4	21
計	119	169

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計169百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	関西地区本部(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	72 百万円
事業資産	中四国地区本部(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品	60
事業資産	九州地区本部(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	23
遊休資産	佐賀県伊万里市	土地	13

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	△27	40
組替調整額	0	△12
税効果調整前	△27	28
税効果額	△1	0
その他有価証券評価差額金	△28	28
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	△13
組替調整額	—	—
税効果調整前	10	△13
税効果額	△4	5
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定		
当期発生額	95	42
その他の包括利益合計	72	62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,600,000	7,455,800	—	30,055,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加7,455,800株は、公募による新株の発行6,250,000株、第三者割当による新株の発行1,205,800株による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	250,000	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少250,000株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	利益剰余金	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800	—	—	30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	26	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	25,652百万円	29,475百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	—	2,499
現金及び現金同等物	25,652	31,975

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っております。また、平成22年5月に制定した「タマホームグループ中期経営計画」において、当社グループの事業ドメインを再定義し、住宅事業を中心に、相乗効果の高い事業を拡大していくことを決定いたしました。

以上のことから、当社は、事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産投資を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	138,839	7,599	925	147,364	4,959	152,323	—	152,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	—	161	5,883	6,044	△6,044	—
計	139,000	7,599	925	147,525	10,842	158,368	△6,044	152,323
セグメント利益又は損失 (△)	4,489	600	489	5,578	△337	5,241	44	5,286
セグメント資産	49,419	14,064	3,295	66,780	4,655	71,435	△1,300	70,135
その他の項目								
減価償却費	1,607	49	12	1,669	28	1,697	—	1,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	932	29	1	963	205	1,168	—	1,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△1,300百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産5,097百万円及びセグメント間取引消去△6,397百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,076	8,724	1,137	163,938	5,590	169,528	—	169,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	—	—	205	7,949	8,154	△8,154	—
計	154,282	8,724	1,137	164,143	13,539	177,683	△8,154	169,528
セグメント利益又は損失 (△)	3,039	1,211	543	4,794	△201	4,593	△13	4,580
セグメント資産	54,751	14,764	3,376	72,891	12,789	85,681	726	86,408
その他の項目								
減価償却費	1,528	49	10	1,588	40	1,629	—	1,629
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,877	80	12	2,971	1,938	4,910	—	4,910

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額726百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産11,217百万円及びセグメント間取引消去△10,490百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	155	—	—	—	13	169

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	14	14
当期末残高	—	—	—	101	101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	473円89銭	507円32銭
1株当たり当期純利益金額	112円10銭	57円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,279	15,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35	212
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,243	15,247
普通株式の発行済株式数(株)	30,055,800	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,055,800	30,055,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益(百万円)	2,648	1,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,648	1,717
普通株式の期中平均株式数(株)	23,627,752	30,055,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,523	27,303
受取手形	105	13
完成工事未収入金	98	700
売掛金	286	1,065
有価証券	—	2,499
販売用不動産	2,511	1,817
未成工事支出金	6,769	8,045
仕掛販売用不動産	7,086	8,852
材料貯蔵品	101	110
関係会社短期貸付金	2,353	2,739
前払費用	617	735
繰延税金資産	1,017	866
その他	390	1,272
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	44,850	56,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,121	15,824
減価償却累計額	△4,703	△5,545
建物(純額)	9,417	10,279
構築物	3,566	3,868
減価償却累計額	△2,238	△2,462
構築物(純額)	1,327	1,405
工具器具・備品	371	400
減価償却累計額	△257	△284
工具器具・備品(純額)	114	116
その他	3	—
減価償却累計額	△3	—
その他(純額)	0	—
土地	6,698	6,685
リース資産	1,104	1,219
減価償却累計額	△329	△518
リース資産(純額)	774	701
建設仮勘定	31	262
有形固定資産合計	18,364	19,450
無形固定資産		
ソフトウェア	108	307
リース資産	4	8
その他	25	15
無形固定資産合計	137	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130	117
関係会社株式	1,334	3,179
出資金	0	0
関係会社出資金	29	651
長期貸付金	122	112
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	722	1,640
破産更生債権等	40	63
長期前払費用	609	618
敷金及び保証金	2,491	2,674
その他	63	68
貸倒引当金	△228	△494
投資その他の資産合計	5,323	8,636
固定資産合計	23,825	28,417
資産合計	68,676	84,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,205	14,901
工事未払金	9,844	11,137
短期借入金	1,616	2,089
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	1,312	2,704
リース債務	292	322
未払金	1,200	1,373
未払費用	2,722	2,507
未払法人税等	1,680	2,077
未払消費税等	139	241
未成工事受入金	16,450	17,349
前受金	57	83
預り金	2,403	3,262
前受収益	72	100
完成工事補償引当金	805	898
資産除去債務	—	64
その他	102	526
流動負債合計	49,305	60,042
固定負債		
社債	1,100	700
長期借入金	2,812	6,680
リース債務	401	152
繰延税金負債	25	21
資産除去債務	975	1,003
関係会社事業損失引当金	—	250
その他	534	853
固定負債合計	5,848	9,659
負債合計	55,154	69,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金		
資本準備金	4,249	4,249
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	4,327	4,327
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	850	850
繰越利益剰余金	4,021	5,229
利益剰余金合計	4,881	6,088
株主資本合計	13,519	14,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	13,521	14,728
負債純資産合計	68,676	84,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
完成工事高	134,619	152,403
その他の売上高	9,408	10,792
売上高合計	144,027	163,195
売上原価		
完成工事原価	99,242	117,353
その他売上原価	6,152	6,748
売上原価合計	105,394	124,101
売上総利益		
完成工事総利益	35,376	35,049
その他の売上総利益	3,256	4,043
売上総利益合計	38,633	39,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	582	556
従業員給料手当	11,395	10,647
従業員賞与	1,621	1,429
退職給付費用	164	184
法定福利費	1,741	1,782
福利厚生費	191	289
修繕維持費	22	25
事務用品費	397	466
通信交通費	983	1,098
動力用水光熱費	495	545
広告宣伝費	6,198	6,672
採用費	358	569
貸倒引当金繰入額	16	35
交際費	238	287
寄付金	8	5
賃借料	4,885	4,808
減価償却費	1,706	1,594
租税公課	716	693
保険料	92	154
その他	1,447	2,003
販売費及び一般管理費合計	33,264	33,851
営業利益	5,368	5,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業外収益		
受取利息	57	86
受取配当金	51	38
受取地代家賃	99	80
違約金収入	89	75
その他	79	104
営業外収益合計	376	386
営業外費用		
支払利息	127	141
社債利息	8	4
シンジケートローン手数料	198	151
その他	221	138
営業外費用合計	555	435
経常利益	5,189	5,193
特別損失		
固定資産除却損	119	162
リース解約損	4	9
減損損失	—	169
賃貸借契約解約損	—	9
関係会社貸倒引当金繰入額	75	242
関係会社株式評価損	299	149
抱合せ株式消滅差損	56	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	250
特別損失合計	556	992
税引前当期純利益	4,633	4,200
法人税、住民税及び事業税	1,909	2,071
法人税等調整額	217	147
法人税等合計	2,126	2,218
当期純利益	2,506	1,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	876	815	—	815	9	850	1,738	2,598
当期変動額								
新株の発行	3,434	3,434		3,434				
剰余金の配当							△223	△223
当期純利益							2,506	2,506
自己株式の処分			77	77				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,434	3,434	77	3,511	—	—	2,283	2,283
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	4,021	4,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	4,137	△5	△5	4,132
当期変動額					
新株の発行		6,868			6,868
剰余金の配当		△223			△223
当期純利益		2,506			2,506
自己株式の処分	152	230			230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7	7	7
当期変動額合計	152	9,381	7	7	9,389
当期末残高	—	13,519	2	2	13,521

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	4,021	4,881
当期変動額								
剰余金の配当							△775	△775
当期純利益							1,982	1,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,207	1,207
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	5,229	6,088

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,519	2	2	13,521
当期変動額				
剰余金の配当	△775			△775
当期純利益	1,982			1,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0	△0	△0
当期変動額合計	1,207	△0	△0	1,206
当期末残高	14,726	2	2	14,728

6. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

受注		平成25年5月期		平成26年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	9,905	162,188	8,919	154,400	△986	△7,788
	賃貸住宅	23	570	14	339	△9	△231
	リフォーム	—	3,683	—	2,776	—	△906
その他事業	その他請負	—	899	—	1,200	—	301
合計		9,928	167,340	8,933	158,715	△995	△8,625

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成25年5月期		平成26年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,890	133,929	8,846	150,288	956	16,359
	賃貸住宅	20	373	22	575	2	202
	リフォーム	—	3,715	—	2,344	—	△1,371
	その他売上	—	981	—	1,073	—	91
	計	7,910	139,000	8,868	154,282	958	15,281
不動産事業	戸建分譲	136	5,114	124	4,838	△12	△276
	マンション	—	1,430	—	1,900	—	470
	サブリース	—	1,053	—	1,181	—	127
	その他売上	—	0	—	804	—	803
	計	136	7,599	124	8,724	△12	1,124
金融事業		—	925	—	1,137	—	211
その他事業		—	10,842	—	13,539	—	2,696
	調整	—	△6,044	—	△8,154	—	△2,110
	合計	8,046	152,323	8,992	169,528	946	17,205